第78期 決算のご報告

平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日





株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの事業活動に ご理解、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第78期(平成31年4月1日~令和2年3月31日)事業環境、業績および取組み等につきましてご報告申し上げます。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が収束せず、景気減速の長期化が懸念されておりますが、当社グループは、経済環境の変化に的確に対応し、グループ総合力を発揮して、中期経営計画「中計80」の目標達成に向けて事業を推進してまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年8月

取締役社長 竹 答 紀 之



当期業績概況

当連結会計年度の我が国経済は、世界経済の成長鈍化により輸出は減少傾向で推移しましたが、個人消費や公共投資に牽引され、昨年10月に消費税率の引上げが実施されたにも拘らず、第3四半期まではプラス成長を持続し、雇用や所得環境の緩やかな改善も続いておりました。しかしながら年度末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が急減速し、足許の経済活動は徐々に再開されておりますが、V字回復は期待できない状況でございます。

国内建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移して おりますが、世界経済への先行き不透明感等から民間設備 投資が減速しているうえ、新型コロナウイルスの影響によ り、企業の設備投資計画の見直し等が懸念される、難しい受 注環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、第78期よりスタートいたしました中期経営計画「中計80」の主要施策を

推進し、国内リノベーション事業や海外での受注拡大、国内・海外拠点間の営業連携強化、ICTの推進による生産性向上や営業力の強化に努めるとともに、政府と業界が一体となって推進する「働き方改革」にも取組んでまいりました。

これらの結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の建設受注高は、1,156億40百万円(前期比93億81百万円減)となりました。

売上高は、建設事業1,156億91百万円(前期比2億78百万円減)に不動産事業他12億86百万円(前期比1億3百万円増)をあわせ、1,169億77百万円(前期比1億75百万円減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は41億4百万円(前期 比13億72百万円減)、経常利益は43億95百万円(前期比15 億59百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は29億 32百万円(前期比10億57百万円減)となりました。

セグメント別概況

■建設事業

当社グループの受注高は、日本702億88百万円(前期比264億20百万円減)に、東南アジア453億52百万円(前期比170億38百万円増)をあわせ、1,156億40百万円(前期比93億81百万円減)となりました。

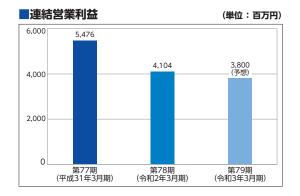
売上高は、日本775億4百万円(前期比75億73百万円減) に、東南アジア381億87百万円(前期比72億94百万円増) をあわせ、1,156億91百万円(前期比2億78百万円減)となりました。また、日本と東南アジアをあわせた当期セグメント利益は34億35百万円(前期比14億39百万円減)となりました。

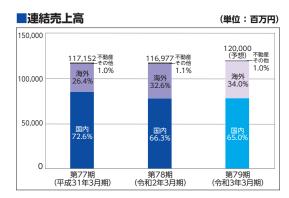
■不動産事業

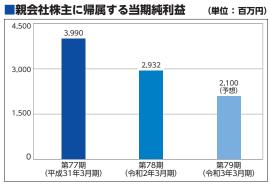
賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、11億77百万円(前期比1億円増)となりました。また、当期セグメント利益は6億36百万円(前期比66百万円増)となりました。

業績推移

■連結受注高 (単位:百万円) 150.000 125,022 115.000 115,640 (予想) 海外 22.6% 100,000 海外 34.8% 50,000 国内 77.49 国内 5.29 国内 60.89 第77期 第78期 第79期 (平成31年3月期) (令和2年3月期) (令和3年3月期)

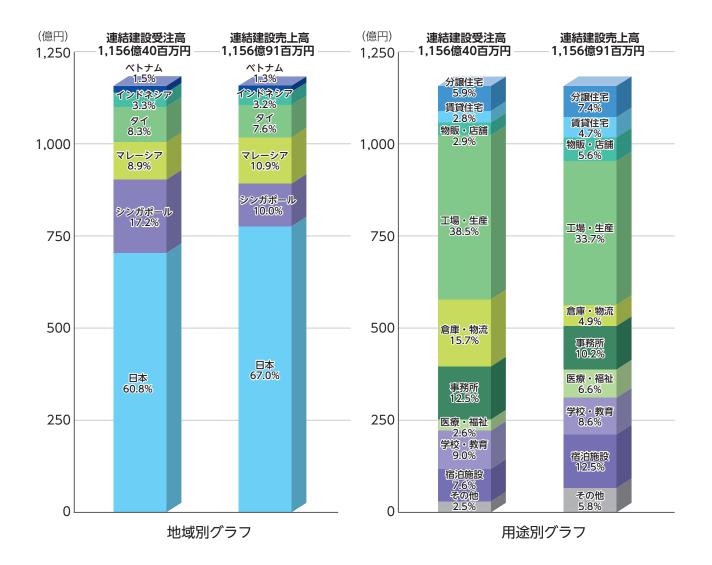






建設事業概況

当事業年度における建設事業の内訳につきましては以下のとおりであります。 多様な用途の施工実績を背景とした技術力の高さをご評価いただいております。



経営方針

経営の基本方針

当社は「誠意と熱意と創意の三意を以て信頼におこたえし」、「社業の発展を通して社会に貢献する」ことを会社経営の基本理念とし、引き続きコンプライアンスを徹底した経営を堅持してまいります。また、第78期よりスタートいたしました中期経営計画「中計80」は、グループ総合力を発揮して、持続的成長戦略を推進するとともに、意識改革と技術革新により、生産性向上と働き方改革を実現させ、未来に向けた企業価値の向上を図ってまいります。

会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、海外において新型コロナウイルスの感染拡大による活動制限がありましたが、設備計画の中止や延期等の影響は現在までのところ国内、海外ともに限定的でございます。しかしながら、感染収束が長期化した場合には、影響が拡がる懸念がありますので、当社グループといたしましては、進行中の案件に適切に対応するとともに、安定した発注が見込まれる官庁工事や、増加するリノベーション工事への取組みを一段と強化してまいります。当社グループは工事作業所を含め、全事業所で新型コロナウイルス感染防止対策を徹底のうえ、事業を遂行してまいります。

第78期よりスタートいたしました中期経営計画「中計80」の主要施策につきましては、国内建設事業では、リノベーション工事や官庁工事への全拠点での取組み強化、ICT技術の活用による生産性向上や営業力の強化、また、安全と品質水準の更なる向上と現場力の強化、働き方改革による魅力ある職場環境づくり等に努めてまいります。

また海外建設事業におきましては、引き続き営業活動を強化するとともに、合理的な施工計画の検討や積算精度の向上によりコスト競争力を強化し、受注強化と工事利益の増強を図り、更なる成長に向けた堅固な収益構造を構築してまいります。

当社グループは、全てのステークホルダーが当社の将来に期待を持てる持続的成長計画を推進するとともに、経済 環境の変化にも揺るがず対応できる財務体力の増強に努めてまいります。

中期経営計画概要(2019年4月~2022年3月)

グループ総合力を発揮して、持続的成長戦略を推進すると共に、 意識改革と技術革新により、生産性向上と働き方改革を実現させ、 未来に向けた企業価値の向上を図る

基本方針

- ① 国内全店におけるリノベーション事業の拡大とICT活用推進
- ② 海外建設事業の営業力とコスト競争力の強化
- ③ 国内・海外拠点間の情報連携による受注増強
- ④ 国内外に於ける不動産賃貸事業の拡大
- ⑤生産性向上と働き方改革の実現
- ⑥ 財務体質の更なる強化と安定した株主還元

国内建設事業の基本方針

「量より質」の大方針を維持しつつ、成長戦略を推進。 全店でのリノベーション工事と官庁工事への対 応を強化し、国内建設事業の売上高を維持向上 させると共に、ICT技術の活用を推進して生産性 向上を図り、働き方改革を実現する。

経営目標(2022年3月期数値目標)

- ① 建設事業売上高合計 1.300億円
- ② 連結営業利益 55億円
- ③ 連結自己資本 380億円
- ④ 株主配当 17円以上

海外建設事業の基本方針

堅固な450億円体制を再構築し、次のステージで600億円体制を目指す為に、ローカル社員と共に、営業活動の強化とコスト競争力の向上により受注を増強し、工事利益の改善により収益力を強化する。

トピックス

■ナカノシンガポールが「EXCELLENCE」を受賞

この度、ナカノシンガポールが2017年に施工した「リバーツリーレジデンス」が、シンガポール建築建設庁(BCA)が優れた建物施工に対して表彰するCONSTRUCTION EXCELLENCE AWARDにおいて、最高賞の「EXCELLENCE」を2019年5月29日に受賞しました。この賞は、品質・技術・安全衛生管理において最も高い評価を得た建物に与えられるものです。当社では、今後も引き続き高品質な建物の供給に努めてまいります。







建物名称:リバーツリーレジデンス

発注者: WATERVINE HOMES PTE LTD

設 計: ADDP Architects 構 造:鉄筋コンクリート造 規 模:地下2階、地上22階

延床面積: 44,731㎡ 用 途:住宅 場 所:シンガポール

■SDGsに関連した取組み





交通安全運動やエコキャップ運動への取組み

地域での交通安全運動への取組みにより、警視庁 麹町警察署より感謝状を授与されました。また、エコキャップ運動を通じて、レット症候群の治療研究 支援やポリオ根絶運動に貢献しております。





ナカノフドー東松山メガソーラー

再生可能エネルギーの利用による環境負荷低減を 通じた環境貢献を目的として、2015年より、出力 1.5MWのメガソーラー(大規模太陽光発電所)「ナカ ノフドー東松山メガソーラー」を稼働させております。





ゼロエミッション活動

建設現場で発生する廃棄物の発生抑制や資源の有効利用等、環境負荷の低減・汚染の予防に取組んでおります。





植樹活動への参加

緑あふれる新しい資源循環型の森づくり等を目的とする「海の森植樹活動(東京都江東区)」や「千年希望の丘植樹活動(宮城県岩沼市)」に参加しております。







女性活躍推進

女性活躍推進に向け、女性キャリアアップセミナーや女性社員座談会等を実施しており、厚生労働大臣より「えるぼし」を取得しております。





自然災害を防ぐ工事の施工

豪雨や台風災害が頻発、激甚化するなか、河川護 岸整備工事等を通して、防災・減災、国土強靭化に 携わっております。

施工実績紹介(当期完成工事)

事務所



データセンター



千駄ヶ谷二丁目オフィスビル

発注 者:株式会社 「NA 新 設計 者:株式会社 I NA 新 構造:鉄骨造 規模:地上12階 延床面積:3,775.03㎡

タイセンドライブ データセンター コンバージョン (シンガポール)



PT. ホンチュアン インドネシア 第3倉庫増築 (インドネシア)

発注者: PT. ホンチュアン インドネシア 設計者: PT. インドナカノ 構造: 鉄骨造

規 模: 地上2階 延床面積: 13,000㎡

工場・生産施設



株式会社アステア豊川工場

発 注 者:株式会社アステア

規 模:地上2階延床面積:7,806.45㎡

分譲住宅



エスリード太秦一ノ井町

発注者:日本エスリード株式会社 設計者:株式会社アクセス都市設計構造:鉄筋コンクリート造規・模:地上5階

展 造:鉄筋コンクリ 規 模:地上5階 延床面積:4,168.45㎡

工場・生産施設



タービンエアロリペア工場 (タイ)

 発注者: タービンエアロリペアCO.,LTD.

 設計者: タイナカノCO.,LTD.

 構模: 地上2階

延床面積:8,115㎡

倉庫・宿舎



フレンドシップ倉庫・宿舎 (タイ)

発注者: フレンドシップCO.LTD. 設計者: タイナカノCO.LTD. 満 造: 鉄筋コンクリート造 規 複: 3棟 地上3階 延床面積: 11,300㎡

教育施設



御茶の水センタービル改修

開家のパピンター これの 発 注 者: 学校法人順天堂 設 計 者: 当社 構 造: 鉄骨鉄筋コンクリート造 規 : 地下2階、地上9階 延 床 面 積: 7,296.90㎡

受注実績紹介

特別養護老人ホーム レインボーハイツ移転改築



レインボーハイツは、社会福祉法人 網走福祉協会が 入所待機者の増加や建物更新ニーズに対応し、網走 市内中心部に建設する指定介護老人福祉施設です。 建物内部に設けられた地域交流スペースは、災害時の 避難所となる設計で、定員はショートステイ10名を含 め80名となっています。地域の高齢者福祉に貢献す る施設として期待されています。

発注者 社会福祉法人 網走福祉協会

設 計 者 株式会社建築工房

竣 工 2020年11月予定

構 造 鉄筋コンクリート造

規 模 地上3階

延床面積 4,190.17㎡

場 所 北海道網走市

富士物流株式会社 三重支社 C 棟建設



富士物流株式会社が、中部エリアでの事業拡大と物流 効率化に対応するために計画された、定温機能も備え た大規模な常温倉庫です。同社は、保管、配送、工場 内物流等、企業の物流活動をトータルでサポートされ るとともに、物流最適化に向けた提案活動にも積極的 に取組んでおられます。

発注者 富士物流株式会社

設計者 当社

竣 工 2020年8月末

構造 鉄骨造

規 模 地上3階

延床面積 11.929.60㎡

場 所 三重県四日市市

ハナキャンズ バリアブンタウ工場倉庫新築



アルミ缶製造のパイオニアである昭和アルミニウム缶 グループがベトナム事業拡大のため、ハノイ、ダナン に続き、第三の生産拠点としてホーチミン近郊に建設 するアルミニウム缶製造工場です。

同社はこの工場を含めた3拠点で年間31億缶を生産 し、ベトナム全土をカバーする体制となります。

発注者 ハナキャンズJSC

設計者 ナカノベトナムCO.,LTD.

竣 工 2020年4月

構 造 鉄筋コンクリート造

規 模 地上1階 延床面積 35,200㎡

場 所 ベトナム

NTT CBJ5 データセンター新築



マレーシアの首都クアラルンプール近郊のハイテク企業が集積する新興都市で、NTTが建設する5件目のデータセンターとなります。デザイン性に富んだ外観を採用しており、細かいスパンのアルミ化粧材により、洗練されたファサードとなっています。

発 注 者 NTTエムエスシー SDN BHD

設計者 Shaw Architect

竣 工 2020年11月予定

構 造 鉄筋コンクリート造

規 模 地ト7階

延床面積 10,237㎡

場 所 マレーシア

連結決算概要

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

項目	当期 (令和2年3月31日現在)	前期 (平成31年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	61,091	64,009
固定資産	20,257	20,441
有形固定資産	15,853	15,648
無形固定資産	996	1,066
投資その他の資産	3,407	3,726
資産合計	81,349	84,450
(負債の部)		
流動負債	43,241	47,860
固定負債	2,576	2,237
負債合計	45,817	50,097
(純資産の部)		
株主資本	35,360	32,910
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	28,933	26,481
自己株式	△34	△33
その他の包括利益累計額	△1,111	139
その他有価証券評価差額金	597	824
為替換算調整勘定	△1,575	△651
退職給付に係る調整累計額	△133	△32
非支配株主持分	1,282	1,302
純資産合計	35,532	34,352
負債純資産合計	81,349	84,450

連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

当期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

連結損益計算書(単位:百万円)

項目	当期 (自 平成31年4月1日)	前期 (自 平成30年4月1日)
	至 令和2年3月31日	至 平成31年3月31日
売上高	116,977	117,152
完成工事高	115,691	115,970
不動産事業等売上高	1,286	1,182
売上原価	107,276	106,335
完成工事原価	106,787	105,884
不動産事業等売上原価	488	450
売上総利益	9,701	10,817
完成工事総利益	8,903	10,085
不動産事業等総利益	797	731
販売費及び一般管理費	5,596	5,340
営業利益	4,104	5,476
営業外収益	368	510
営業外費用	77	32
経常利益	4,395	5,954
特別利益	34	2
特別損失	250	244
税金等調整前当期純利益	4,178	5,712
法人税、住民税及び事業税	1,153	1,562
法人税等調整額	54	70
当期純利益	2,971	4,078
非支配株主に帰属する当期純利益	38	88
親会社株主に帰属する当期純利益	2,932	3,990

連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)

項目	自至	当期 平成31年4月1日 令和2年3月31日	自至	前期 平成30年4月1日) 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,797		2,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		△555		2,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,821		△931
現金及び現金同等物に係る換算差額		△813		122
現金及び現金同等物の増減額		△9,988		4,599
現金及び現金同等物の期首残高		31,600		27,001
現金及び現金同等物の期末残高		21,612		31,600

			株主資本			その	他の包括	舌利益累	計額	# # #J	
	資 本 金	資 本 会	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	る 日	非 支 配株主持分	純資産合計
平成31年4月1日残高	5,061	1,400	26,481	△33	32,910	824	△651	△32	139	1,302	34,352
当期変動額											
剰余金の配当			△481		△481						△481
親会社株主に帰属する当期純利益			2,932		2,932						2,932
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△226	△923	△101	△1,251	△20	△1,271
当期変動額合計	_	_	2,451	△0	2,450	△226	△923	△101	△1,251	△20	1,179
令和2年3月31日残高	5,061	1,400	28,933	△34	35,360	597	△1,575	△133	△1,111	1,282	35,532

個別決算概要

貸借対照表 (単位:百万円)

項目	当期 (令和2年3月31日現在)	前期 (平成31年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	37,743	42,529
固定資産	20,034	20,296
有形固定資産	15,022	14,897
無形固定資産	194	205
投資その他の資産	4,817	5,194
資産合計	57,778	62,826
(負債の部)		
流動負債	32,492	39,403
固定負債	2,008	1,671
負債合計	34,500	41,074
(純資産の部)		
株主資本	22,775	21,013
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	16,347	14,585
自己株式	△34	△33
評価・換算差額等	502	737
その他有価証券評価差額金	502	737
純資産合計	23,277	21,751
負債純資産合計	57,778	62,826

損益計算書 (単位: 百万円)

項目	当期 (自 平成31年4月1日) 至 令和2年3月31日)	前期 (自 平成30年4月1日) 至 平成31年3月31日)
売上高	78,667	86,157
完成工事高	77,504	85,096
不動産事業等売上高	1,163	1,060
売上原価	70,899	77,224
完成工事原価	70,399	76,765
不動産事業等売上原価	500	458
売上総利益	7,768	8,933
完成工事総利益	7,105	8,331
不動産事業等総利益	662	602
販売費及び一般管理費	4,343	4,209
営業利益	3,424	4,724
営業外収益	101	173
営業外費用	67	29
経常利益	3,458	4,868
特別利益	17	_
特別損失	137	236
税引前当期純利益	3,339	4,631
法人税、住民税及び事業税	933	1,424
法人税等調整額	162	45
当期純利益	2,243	3,161

株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

		株主資本				評価・換				
		資本類	則余金	利益親	制余金		#	その他	三本 協管	純資産合計
	資 本 金	資本準備金	資本剰余金合計		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	有価証券	評価・換算 差額等合計	作民任日日
		544 中間並	合 計	繰越利益剰余金	合 計			評価差額金	2500	
平成31年4月1日残高	5,061	1,400	1,400	14,585	14,585	△33	21,013	737	737	21,751
当期変動額										
剰余金の配当				△481	△481		△481			△481
当期純利益				2,243	2,243		2,243			2,243
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△235	△235	△235
当期変動額合計	_	_	_	1,762	1,762	△0	1,761	△235	△235	1,526
令和2年3月31日残高	5,061	1,400	1,400	16,347	16,347	△34	22,775	502	502	23,277

会社概要(令和2年6月26日現在)

商 号 株式会社ナカノフドー建設

創 業 昭和8年2月8日 設 立 昭和17年12月19日

従業員数 1,361名(連結)721名(個別)(令和2年3月31日現在) 主要な事業内容 当社グループは、建設事業および不動産事業を主な内容と

して事業活動を展開しております。

50億6,167万8,686円

主要な事業所

国内

本 金

本 店(東京都千代田区五番町4番地7)

本 社 (東京都新宿区市谷本村町1番1号)

東京本店(東京都千代田区)東北支社(仙 台 市)名古屋支社(名 古 屋 市)大阪支社(大 阪 市)

名占屋文在(名 占 屋 巾) 大 阪 文 在(大) 阪 巾

九 州 支 社 (福 岡 市) 土 木 支 店 (東京都千代田区) 台 東 支 店 (東京都台東区) 北海道支店 (札 幌 市)

北東北支店 (八 戸 市) 東関東支店 (千 葉 市)

北関東支店 (さ い た ま 市) 横 浜 支 店 (横 浜 市)

主要な子会社

会社名	事業内容
国内	
中野開発株式会社(東京都千代田区)	不動産事業・その他の事業

海外

ナカノシンガポール (PTE.) LTD. (シンガポール) 建設事業・不動産事業 ナカノコンストラクションSDN.BHD. (マレーシア) 建設事業・不動産事業

 PT.インドナカノ (インドネシア)
 建設事業

 タイナカノCO.,LTD. (タイ)
 建設事業

 ナカノベトナムCO.,LTD. (ベトナム)
 建設事業

取締役および監査役

取締役名誉会長 大島義和 代表取締役副会長 浅 井 晶 代表取締役社長 竹谷紀之 加藤頼宣 締 役 彸 棚田弘 取 締 幸 取 締 役 佐藤哲夫 役(社外) 取 締 河 村 守 康 役(社外) 福田 取 締 誠 役(社外) 小 髙 光 晴 取 締 菅 谷 昭 彦 常勤監査役 常勤監査役 中 野 功一郎 役(社外) 山谷耕平 査 監 杳 役(社外) 関 澤 秀 哲

執行役員

取締役 専務執行役員 加 藤 頼 宣 海外事業本部管堂、総務部担当 取締役 常務執行役員 棚田弘幸国内建設事業本部管堂、経営企画部担当 取締役 常務執行役員 佐 藤 哲 夫 経理部・業務監査部担当 常務執行役員 昇 国内建設事業本部長 小古山 常務執行役員 外 岡 三 弥 海外事業本部長 山 本 孝 広 名古屋支社長 常務執行役員 常務執行役員 赤 坂 頼 義 東北支社長 常務執行役員 飯 塚 降 東京本店長 常務執行役員 吉 村 哲 志 大阪支社長 行 三 浦 利 夫 九州支社長 役 員 沓 沢 陽 ー ナカノシンガポール 社長 行 役 員 執 行 役 員 村 松 正 秀 海外事業本部 副本部長 兼 管理部長

執 行 役 員 後 藤 俊 二 東京本店 副本店長

株式状況 (令和2年3月31日現在)

株式状況

■発行可能株式総数 154,792,300株

■発行済株式の総数 34,498,097株

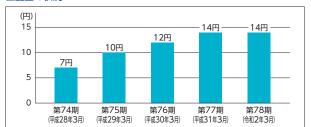
■株主数 3,862名

■大株主

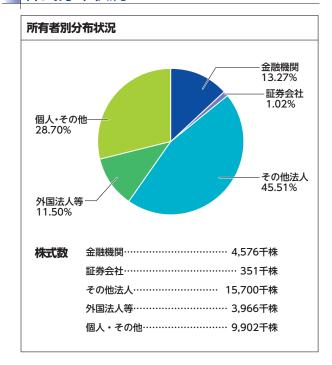
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人大島育英会	6,756	19.66
関東興業株式会社	4,180	12.16
大島 義和	3,086	8.98
株式会社マリンドリーム	2,100	6.11
株式会社MBサービス	1,750	5.09
株式会社三菱UFJ銀行	1,647	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	967	2.81
AVI GLOBAL TRUST PLC	709	2.06
ナカノ友愛会投資会	681	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	598	1.74

(注) 上記持株比率は、自己株式 (128,323株) を控除して計算しております。

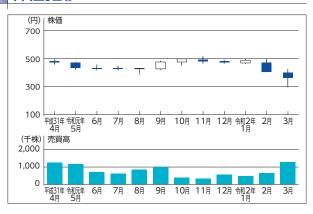
■配当の状況



株式分布状況



株価推移



株主メモ

■事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

■定時株主総会 毎年6月下旬

■基準日 毎年3月31日

そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。

なお、中間配当制度は採用しておりません。

■単元株式数 100株

■株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

特別□座の□座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

電 話 0120-232-711(通話料無料)

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

■公告方法 電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告

による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞

に掲載して行います。

<表紙写真>

マリノアシティ福岡増築(福岡県福岡市)

竣 工:2019年 設計者:当社

用 途:アウトレットモール

株式会社ナカノフドー建設

(仮移転先)

本社 〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町1番1号 TEL 03 (6774) 8581

ご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けのIR情報をは じめ、さまざまな情報を公開しておりますので、是非ご覧くだ さい。



https://www.wave-nakano.co.jp



フォントを採用しています。



本報告書は植物油インクで印刷しております。 ご不要の際は、ハリをはずし資源ゴミへ。